

## 政府・厚労省は不当解雇を撤回せよ！

= 2.20 厚労省前要求行動 =

525 人もの社会保険庁職員が不当に解雇されてから 5 年 1 ヶ月を迎えた 2 月 20 日、国公労連は旧社保庁職員解雇撤回と雇用確保を求める厚労省前要求行動を実施しました。

全労連、県労連、自治労連、JAL 原告団の仲間など 50 人が参加し、「政府・厚労省は不当解雇を撤回せよ！」と怒りの声をあげました（写真）。



主催者あいさつで国公労連の宮垣中央執行委員長（写真左）は、「第一次安倍内閣の

時に安倍首相は、宙に浮いた年金記録 5000 万件の照合作業を 2007 年 5 月の国会答弁で『一年間ですべて突合を行うということをお約束する』と明言し、2007 年 7 月の参議院議員選挙で『最後の一人まですべての記録をチェックし、まじめに保険料を払ってきた人の受給を保障する』と選挙公約に掲げていた。しかし、第三次安倍内閣になったいま、宙に浮いた年金記録は 2112 万件が未解明にもかかわらず、記録問題解決のための特別体制を今年

3 月末で終了し、2100 人の大量の有期雇用職員を雇い止めしようとしている。記録問題を解決せず、マクロ経済スライドで年金受給額を減らし、年金積立金基金 129 兆円を株式投資に投入して、国民の老後を不安におとしめているのが、いまの安倍政権だ」と指摘したうえで、「知識と経験のある全厚生の仲間を職場に戻し、国民が安心できる年金の業務体制を確立するためにも、全国 6 力所の裁判闘争で勝利することが重要であり、最初に判決がでる 3 月 25 日の京都事案の勝利判決をなんとしても勝ち取る。取り組んでいる 6 力所の地裁あて署名を大きく広げ裁判所を包囲するとともに、労働法制改悪の流れをストップし、働くルールを確立するためにも、JAL や日本 IBM の不当解雇撤回とともに社会保険庁の不当解雇を撤回するために、皆さんの支援をお願いしたい」と訴えました。

連帯あいさつした全労連の根本副議長（写真右）は、「JAL やパナソニックの事案では、最高裁での上告が棄却されている。3 月 25 日の大阪地裁判決は予断を許さないが、最後まで署名をひろげ、勝利判決を勝ち取り、それを足が



かりに、国に責任を認めさせるよう運動をひろげよう」と呼びかけました。



続いて、JAL 不当解雇撤回闘争原告団の宝地土（ほうちど）事務局次長（写真左）は、「人事院判定で職場に戻れた者とそうでない者が生じているが、そのことが解雇に合理性がなかったことを示しているのではないかと。JAL 裁判では不当にも最高裁への上告が棄却された。しかし、客室乗務員の大量採用やパイロットの定年延長など人手不足が顕著になっているが、そうであるならば私たちを職場に戻さない理由はない。引き続き自主解決を求めてたたかっ

ていく」北海道労連の竹田事務局次長(写真右)は、北海道地裁でたたかう高嶋さんの手記にふれ「全国の原告と心ひとつにたたかい、京都事案の判決につづく北海道事案の勝利判決をかちとり、闘争団を必ず職場に戻すために全力をあげる」京都総評の吉岡事務局次長(写真左)は、「約1ヶ月後にせまった判



決にむけて、京都の原告15人のなかまも独自に宣伝・署名行動に取り組むこととしている。なんとしても勝利判決を勝ち取る決意とともに、争議の当事者である政府・厚労省が足を踏み出し、解決をはたすよう訴える」自治労連の平野中央執行委員(写真右)は、「自治体では、市町村合併や集中改革、指定管理者制度などあらゆるツールで公務サービスが切られてきた。官から民へと何でも移行させる問題点を



私たちはもっと発信していかなければならない。社保庁不当解雇では、『いい加減なふるい』にかけたことは明らか。分限免職者全員を戻すべきであり、信頼される年金制度のためにも解雇撤回が必要だ。社保庁解雇撤回とともに、JALや日本IBMなどの争議の全面解決にむけて自治労連としても、ともにたたかっていく」と述べました。



全厚生闘争団の中本さん(国公労連中央執行委員)が決意表明し、京都事案結審での原告の陳述にふれ「解雇された者が悪くもないのに申し訳ないと思っている。そして、その家族にまでもつらい思いをさせてしまっている」と原告の心情を述べながら、「年金事務所に職場復帰した北久保さんは、年金相談窓口の第一線で業務し、消えた年金をいくつも発見して来訪した方にも大変喜ばれている。そのことから、まだまだ未解決の年金記録問題解決のためにも私たちを職場に戻すべき。厚労省は、裁判の結果を待たず、いまずぐに処分を取り消し、職場復帰をおこなえ」と訴えました。

行動の最後は、厚労省にむけてシュプレヒコールをおこない、団結ガンバロウで、3月25日の京都事案をはじめとした6地裁での裁判闘争勝利、分限免職処分を撤回させ、全員を職場に戻すために、たたかいを強化していく意志をかためあいました。(国公労連速報 3127号より転記)

## 京都原告団元気に宣伝行動行っ



2月21日、京都市南区にある東寺で宣伝・署名活動を行い18名が参加しました。東寺では、毎月21日に「弘法市」が開催されており、全国からたくさんの観光客が訪れています。闘争団は、ハンドマイクを片手にリーフレットの配布と署名を訴えました。お天気も良く、1000枚準備したリーフレットもたくさん受け取ってもらうことができ、署名も50筆集め、たいへん元気の出る宣伝行動となりました。

### 事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 :075-801-7875 FAX:075-801-7876 (共に京都国公)

[mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp](mailto:mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp) (全厚生闘争団メールアドレス)

[http://www.geocities.jp/zks\\_sasaerukai/index.html](http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html) (全厚生闘争団を支える会ホームページ)